

# 近未来視野に入ってきた戦争

——新刊要約集——

河 内 朗

---

企業経営と、リスク管理との兼ね合いから出版物に目をとおすよう本『経営研究』編集委員会から示唆をえた。取り上げたのは次の二著である。

- 1 『ネクスト・ウォー』ワインバーガー，二見書房，1997。
- 2 『チャイナ・ウォー』ホークスリー，二見書房，1997。

著者ワインバーガーは昔マッカーサー司令部で情報将校，のち三代のアメリカ政権で閣僚。わたしたちには1980年代，レーガン大統領のもとで七年間も国防長官の要職にあった人としてなじみ深い。ホークスリーはイギリス国营放送BBC，共著者は経済紙ファイナンシャル・タイムズ，それぞれ長年の極東特派員。両書ともにシナリオは「架空ではなく，未必なのだ」と強調しているうえ前者は諸兵器につき詳細，後者は中国軍機関紙『解放軍報』に基づくところが多い，という。

なお書評とはいえ掲載目的も対象読者もマスコミの場合とは異なるゆえに小文においては私見を加えず，内容の要約紹介にとどめることにした。

## 1998（平成10）年4月朝鮮半島（ワインバーガー）

北朝鮮主席は韓国制圧に踏み出す決意をし，中国に共同作戦を持ちかける。中国軍事委員会主席は実質上の最高指導者となっていた。それは「外敵をア

ジア大陸内部に奥深く誘い込み、消耗させて勝つ」毛沢東路線を転換して攻撃的装備をした結果、武装大集団の指揮官が実力者となったのであるが、中国には中国なりの動機があった。天然資源の確保である。

中国では人口が毎年1,400万人ずつ増える一方で、農耕地は110億平方メートル減っている。軍委副主席は1987年、「最後の機会は南シナ海だ」と発言、92年には中東に等しい量の化石燃料が南シナ海にあると発表、受けて海軍副司令長官が同年「中国は、南シナ海の海洋資源を取り戻すべきだ」と広言、翌93年の全国人民代表代議員大会は、南シナ海の中国領有を宣言、ついで94年の全人代は、東シナ海の中国領有をも宣言。95年、中国は、はじめて石油と穀物、共に純輸入国となっていた。

北朝鮮の軍事行動は、テロで始まる。防弾チョッキを着込んだ数人が過激派学生のデモに混じって警官隊に投弾し、ガス隊1,000人が21本のトンネルから現われてO-157ほか細菌を空中散布、駐留アメリカ軍を高熱と呼吸困難におとし入れる。十日後、北朝鮮のミサイルと長距離砲が一斉射撃を始め、戦闘爆撃機が韓国諸基地を襲い、空挺隊員は韓国軍制服をまとして背後を攪乱、戦車師団が全速で南進を開始する。投入正規兵の数、80万人。アメリカ増援が到着する前に半島南部をすべて占領してしまう計画だった。

時をおなじくして中国南海艦隊が出撃し、ミサイルと攻撃潜水艦とで台湾海軍を沈めてしまう。台湾全島にミサイルの雨が降る。とにかく数量が圧倒した。台湾空軍機が消耗すると、空は炎と煙りで覆われた。

常備戦力を削減してきたアメリカは対応に手間どった。他方93年、『中国軍は次の戦争に勝てるか』教則本の発刊以来、中国を阻むのはただの一国、すなわちアメリカだとの認識は中国人のあいだに浸透していた。

台湾海峡で中国空軍とアメリカ艦載機とが戦う。朝鮮半島では沖縄から移動したアメリカ軍が大邱で防衛線を構築し、在日基地から爆撃機が援護を始める。怒った北朝鮮主席が核分裂弾で大邱防衛軍を全滅させた。軽率だとなる中国最高指導者は、「われわれは運命共同体だ」と逆に口説かれた。今回は1950年の場合のように鴨緑江で停止することなく中国軍300万人を早く

半島へ展開させよう。死んでもよい人間は、中国には、いくらでもいる…

北朝鮮軍は夜間は熱線追尾ロケット弾の射撃を受け、昼間はミサイルが敵戦車に跳ね返された。アメリカ戦車は、劣化ウラニウムで複合装甲をしていたのであった。そのうち重装備のアメリカ主力部隊、イギリス、オーストラリア、日本の陸兵が到着する。一方、退却を始めた幹部将校たちを反逆罪で処刑すべしと再度、厳命された北朝鮮軍総司令官は、勇気を奮い起こし、ついに独裁者・主席を射殺した。

開戦一カ月、中国・北朝鮮軍は包囲されていた。まばゆい閃光が包囲中のアメリカ軍を包み込み、戦車を除いた10,000人全員が即死する。ゴビ砂漠からの核弾頭だった。アメリカに電文が届く、「中国政府と北朝鮮人民は停戦交渉に応じてもよい」。アメリカ原潜がミサイルを打ち上げる。弾頭は、核だった。北朝鮮西海岸を南下中の中国軍歩兵10,000人が即死する。そして中国に返事がとどく、「合衆国は、交渉団を送る」。

アメリカは平壤の新政権を忌避した。中国は、では占領中のソウルを韓国に返還しない、と突っぱねた。不承ぶしょうの調印が、おこなわれた。

## 2001年2月 アジア・中国（ホークスリー）

監視カメラで固められた中共幹部の居住地・中南海は8,000人を上まわる中央護衛連隊が守る。この部隊の新兵の資格は人里離れた山間部農家の出身で、かつ無学であることだ。そのためか1949年以来、上層指導部は一人として暗殺されたことはない。中南海を出た中国国家主席は作戦司令本部へと向かい、ベイジンの西の山の中、洞窟内統括指揮室で檄を飛ばす。「あまりにも長いあいだ、わが国は搾取されてきた。西沙・南沙諸島海域にある100億トンの石油は中国のものであり、中国十三億の人民はそれを必要としている。いまこそこの海域をベトナムから解放すべき時がきた」

たちまち戦闘機がカムラン湾とダナン基地に奇襲攻撃をかけ、成功を意味する「ドラゴン！」を発信する。海南島を発進した攻撃機、爆撃機群が徹底した破壊をおこなう。数量で劣るベトナム機は難を逃れてラオスへと飛び去っ

た。中国軍海兵隊は海南島とベトナムの中間に位置する西沙諸島と採掘地をすばやく掌握し、日本石油とブリティッシュ・ペトロリアムの合弁事業従業員らを拘束する。南沙諸島では激しいミサイル砲撃戦が起きたが中国艦隊が圧倒的に優勢で、フィリピン軍は降伏し、マレーシア軍とブルネイ軍は抵抗せず撤退、ベトナム軍と台湾軍は頑強に抗戦して、ほぼ全滅した。

突然の実力行使に諸外国は困惑した。中国は独裁国家で相容れない体制にあるが、同時に、大きな商業上の魅力でもあった。経済の取りくみは複雑で、利害が入り組んでいる。たとえばイギリスはホンコンへの累積投資がある反面インドネシア、マレーシア、シンガポールに対しては兵器を売り、軍事協定を結んでいた。アメリカはコカコーラからゼネラル・エレクトリック、つまり飲食業から重工業にわたる多彩な企業権益を中国に有する一方で台湾・日本と準軍事協定を結んでいる。ただ日本との関係は不安定で、国内それぞれ反対派が亀裂を増減させていた。

中国政府はこれら微妙な国際関係をあやつって老獪な手腕を発揮した。たとえば西沙（英語名パラセル）・南沙（スプラトリ）諸島をめぐる領有権問題につきベトナム政府は過去、幾度となく会談を提案してきたのだが中国は、ことごとく無視した。理由は外相声明に明らかで、声明はいう。「南シナ海はぞんぶんに開発していただきたい。交渉の必要はまったくない。時期がくれば取り戻すのみである。もともと全域が中国領土なのだから」…

ベトナムは中国の宿敵である。中国は1974年、西沙を攻撃、76年にはポルポト派を中国代理として戦わせ、79年には直接600,000人の大軍をもって越境している。このたびも当面の敵はベトナムで、攻撃は続行された。中国潜水艦がベトナム船を沈没させる。攻撃機が一方的に無防備ハイフォンとホーチミン市の住宅地域を爆撃したので外国人も多く死傷した。

人命損失が拡大するにつれ各国の対応が分かれた。インドは中国に反対してミャンマー領ハンギーおよびココにある中国軍事基地の撤収を申し入れ、ロシアは中国軍の一般市民殺傷に抗議して技術援助を中止するぞとクギを刺す。ドイツはベンツ合弁事業を期待して、だんまりを決め込んだ。最大の被

害者は日本だと衆目は一致する。アメリカは、対応によっては日本が安保条約に失望し、自身、軍事大国をめざすであろうと憂慮した。正面きってベトナム支持を明言したのがフランスで、フランスはさらにタヒチ基地から戦艦をまわす。中国はただちに報復、武漢シトロエン工場を閉鎖するのみならず、全フランス企業を全中国との契約から排除すると応えた。

むろん中国は、成算をもって臨んでいた。96年、台湾の自由選挙を妨害して実弾射撃をおこなったとき、いまいましくもアメリカは空母を二隻、接近させた。国家主席・江沢民は決意した。「経済利益のみ追えば、貿易相手国に軽んじられる。これは許さぬ。われわれは中国の自由を、もはや、金には換えない」。以後、中国政府は灌漑用水予算を潜水艦の訓練に転用し、道路建設費を熱ミサイル研究にあてがい、航空燃料備蓄を医療品購入に優先させてきた。徹底して隠した新華社通信は遠隔地だけの災害、反乱、穀物隠匿、即決処刑などのニュースを公平を装って掲載した。

機が熟す。中国は1992年の領海条約を引き合いに出してマラッカ、スンダ、ロンボク、ミンドロ、バラバク、バシー、ルソン諸海峡のいっさいの艦船通過を禁止した。国際線航空会社の飛行も禁止。新華社は、中国海空軍が封鎖を強制すると追加した。二十三隻の潜水艦が海峡にひそんだ。

反応は経済界で早かった。東京株式と円相場が暴落する。ガソリンスタンドで行列ができた。ホンコン株式取引所でもハンセン指数が続落した。売買高四割を占めるアメリカ投資信託群が投げたせいもあるが、中南海から大きな売りが出ているとの噂が立った。事実、共産党・軍部指導層からなる中国特権階級は最大の投機家だった。ホンコン自体が中国であって中国ではなく、外国を知らない幹部がイギリス遺産の生活様式を楽しめる唯一の特別な場所である。返還後、冬になると厳寒のベイジンから特権階級が「隠居所」に大挙してやってきて居ずわった。現地人は隠居人を恐れた。「カラ売り安値買い戻し」を仕掛けたのは開戦期日をあらかじめ知り、目もくらむ額の国家資金を架空口座に分割して操作するその隠居人の一人であった。

いつも他人に頼る日本はアメリカ軍の派遣を期待した。多くの企業の中国

営業投資、および輸入エネルギーの航路がなくては困る。自国民200人が人質に取られたイギリス政府はマレーシア・ブルネイ海域で戦力を展開した。フランスは衛星を打ち上げて、戦域情報システムをひそかにベトナムに供与する。これまで中国が購入したシステムを一時的に故障させる秘密プログラムであった。アメリカは経済制裁を放棄した。中国で発生する失業者が泣き寝入りするのに反し、アメリカの失業者とモトローラ、GE、IBM、ATT、GM、フォードなど各社は政権をもろに揺さぶる。情報戦にも勝てなかった。中国内部に喋報員がひとりも居ないのに反し、アメリカ国内には中国外交官・商社マン・学生・政府視察団計40,000人、さらに数百万人の移民社会があった。中国スパイの顕著な成功例にニクソン大統領、1972年の訪中がある。だれしも驚いたこのアメリカ政策反転は、じつは、二年前にさかのぼり、中国系アメリカ人 CIA 要員が機密を北京政府に手渡していたのであった。

中国は封鎖を強行、東京ゆきタンカーを乗っ取りながらも「関与せず」と否定した。引き金は、拘束されたアメリカ人のテレビ出演だった。

アメリカ人石油技術者は「解放戦士に食糧を与えたのでひもじい」と訴え、「中国兵士は心からの友人であると分かった。わが祖国アメリカが、尊敬すべき中国に、歴史的権利の回復をみとめるならば、すべての問題が解決するはずだ」とも強調した。

つづいて国家主席が異例の出演。「南シナ海は公海だと主張して、さらなる略奪を図る国がある。これは内政干渉であり、中国は干渉を許容しない。大国とはいえアメリカが最終決定をくだすわけでなく、アメリカは恐ろしくない。われわれにだって核はある。また中国はアジアの中心であり、地域内友好国はそのことを了承した。だがこの地域への脅威に日本がある。日本人は過去の侵略、南京での虐殺、麻薬売買などの行為により最も品性下劣な人間であることを示した。この日本が再び中国との対立姿勢を取りはじめた。中国は、アメリカに対するのと同様、日本に対しても警告をあたえる」

アメリカ大統領府は自国民二十四名の身柄の引き取りを決定、中国に事前通知して、パラセルに派遣する水陸両用援護艦の航路安全を依頼した。しか

し衛星を介して命令を受けた六隻の中国潜水艦がミンドロ海峡の海底で待ちうけた。通過時刻は通知されており、スクリー音特性も解析されていた。魚雷発射と対潜ヘリ迎撃とが交錯し、派遣艦と乗員2,000人、中国潜水艦四隻が沈むという一大戦闘が発生した。

アメリカはイギリス、フランス、日本と共に空海軍を出動させた。日本は西沙の人質だけでなくB P・日本石油の掘削施設も取り戻すことになった。日本艦隊前方ではアメリカの戦闘空母群がパラセル周辺基地の制圧に向かい、海南島から迎え討つ中国戦闘機群との空中戦に発展する。ロシア製最新装備をほどこした中国機は100回前方からミサイルを放ち、アメリカ機も応戦してロケット弾と警告音が大空を駆けめぐった。大陸とのあいだでも地対空、空対地各種ミサイル破壊の応酬がつづく。

一方800回南の南沙スプラトリではアメリカの第二戦闘空母群、およびホーチミン市を離陸したフランス戦闘機が交戦、ブルネイを出たイギリス空母群も対中国潜水艦への戦闘に参加した。ラオスで温存されていたベトナム機は中国海軍基地を攻撃、陸上では逆に中国軍50,000人と戦車がベトナムに侵攻する。ところが戦場管理コンピュータが点滅しはじめた。ベトナム側コンピュータ画面には敵装甲車の位置が映し出され、ミサイルを標的に誘導する。中国軍指揮官は音声で退却を指示したが妨害のため意味不明瞭となり、後続軍と衝突して大混乱におちいった。前回79年、人海戦術で突撃した中国軍は20,000人の兵士を失いながらもランソンを爆破して引き上げたのだが今回は、町の入り口にすら到達できなかった。敵兵の姿を見ることも、ましてや殺すことなど出来ないまま中国軍は集中砲火のえじきとなった。攻勢に転じたベトナム軍はあらゆる戦争を勝ち抜いてきたように自らの死を覚悟して、かつ実際に多大の損害を出しながら、圧倒的な数の敵を砕いた。

アメリカも中国も、本国じたいを攻撃すべきか検討した。大陸間ミサイルの発射装置は夜間に移動、昼間は隠しておくものでハルビン、瀋陽、遼寧、黄山、昆明、西寧地区に移動ミサイル120基が動員されていた。アメリカ側にとり分からないものに、ロシア製原潜があった。貨物船の下に隠れて北海

艦隊司令部がある青島を出航した二隻がロサンゼルス沖にいた。

この二隻が存在する事実は、中国外相がアメリカ人ボーイング社長に打ち明けた。ボーイング社は大型機300機を発注する世界最大の顧客に入れ込んでいて中国国内十六の都市に現地生産拠点をもち、年間1,000人の中国人パイロットを訓練した。社長と外相、ふたりはそれぞれの政府のウラの駆け引きを 베이ジン で受け持っていたのである。

公式声明が全くないのに CNN が核戦争勃発の可能性を取り上げ、他局が追随したのでたちまち大騒動となった。脅威の対象は最初は中国の核ミサイルだったがすぐに国内の秩序不安に代わり、医療・通信・交通・銀行サービスへの影響が討論されるにつれて武装略奪、発砲強盗がアメリカ全土へとひろがっていった。軍が都市中心部を占拠、一般市民はただ途方に暮れた。ニューヨークも地下鉄だけでなく、株式取引所も為替取引も金融市場も停止した。いまだかつて、だれも経験したことがない事態が生まれた。

베이ジン では切迫した個人会談が二、三回おこなわれ、線が引かれる。

アメリカ大統領は久しぶりにテレビに出演、核シェルターにすでに避難したという憶測はデマだと否定、中国側の停戦を条件に、撤退を発表した。

核対決を回避してドラゴン・ストライク作戦は実質的に終結した。

だが中国国家主席は不満であった。「つまるところ、われわれは、いったい何を達成したのだ？」

突然、台湾への攻撃がはじまる。数量で圧倒的な中国軍は本来なら勝って当然だった。しかしアメリカ製武装と訓練を積んだ台湾軍は甚大な初期被害から立ちなおり、戦車が揚陸される前の侵攻軍を新竹で白兵戦に持ち込んだ。解放軍として歓迎される、と教わった中国軍5,000人は散り散りになり、旧漢字が読めないため道に迷った。台湾侵攻は失敗した。しかし新華社通信は「大成功だった。台湾の分離派に手痛い教訓を与えた」と報じた。

のち中国とアメリカとの関係は、ボーイング航空機の新規大量発注により改善したかに見えた。だが冷戦への突入は、明らかとなった。中国国家主席は新生舵手だと賛美され、投機の利益で軍備再建に乗り出した。アメリカ大統領



領は再選を果たし、軍事予算を増やした。しかし極東は、火種を抱えたままである。そして関係国は、早くも次の非常事態への備えを始めた……

## 2007年 8 月 太平洋・日本（ワインバーガー）

一時は奇跡的だと自画自賛した経済成長が反転して久しかった。政府はアメリカとの交渉に疲れ、金融界は信用失墜に悩み、企業は貿易戦争に敗れ、物事のけじめをつけない日本の民衆は墮落していた。おりから2003年、イラン戦争が起きて石油価格が1バレル100ドルを越える状態となり、重化学産業で倒産が続出する。政治も混乱をかさねたあげく、自民党にとって代わった野党連合の外国嫌いが首相の座についた。

新首相は説いた。「われわれは、重要な天然資源を持たない。だからこそ摩擦が絶えず、すぐに燃料不足と工場閉鎖が起きる。日本は、必要な石油を輸入に依存してきたが、もう、支払うだけの力がない。かといって、いったい、どの国がこの窮状を救ってくれる？ 結局おのれが必要とするものは、自らが手に入れなければならないではないか」

防衛帝国の構築とは端的にはフィリピン、ブルネイ、インドネシア、マレーシアを占領して南シナ海域の化石燃料鉱床および各種原料食糧源を確保することだった。米軍基地の閉鎖にともない、輸出から軍需へと産業構造の転換がすすんだ。日本の秘密兵器は論理爆弾で、これは敵の電気通信網とコンピュータ・ネットワークに仕掛けるウイルスだった。

戦略第一段階では台湾と中国に海空軍を差し向ける。通商路を確立しようというのだから干渉は最低限のものになるであろう。第二段階ではアメリカを挑発しないよう注意して中部太平洋に防衛境界線を引く。そうして孤立主義に駆られたアメリカが交渉する気になるのを期待する。第三段階では千島列島からマレーシアに至る連鎖要塞を築き、他国からの挑戦を防ぐ。

最大関心事はアメリカの反応だった。六十年前のように戦火は交えたくない。日本の要求は限られた自衛措置なのだ。武力衝突となった場合でも、立場を強固にしたあとでのみ新しい通商交渉に入りたい、と望んだ。

海上演習の一環と説明して日本艦隊は三つの機動部隊に分かれた。沖縄の地下壕で電腦戦争が始まり、つぎつぎと送り込まれたウイルスが台湾のソフトを浸食したので電話とコンピュータが混線し、鉄道・海上・航空管制システムなどのルータがダウンする。アメリカ技術をまねて製造したステルス戦闘機が台北市・国防省をめがけて落とした電磁爆弾は、人員を殺傷する代わりに電荷パルスを周辺に撒き散らし、台湾政府の主要コンピュータを麻痺させた。中国に対しても電腦攻撃が仕掛けられ、電話網と指揮系統連絡網を混乱させる。電磁パルス巡航ミサイルのせいで海軍司令部と中国艦隊どうしの通信がほとんど途絶する。爆薬ミサイル群はシャンハイ、ベイジン、ナンキン周辺の目標を破壊し、艦載機はフーチョウ空軍基地を攻撃した。第三艦隊は台湾の空軍基地を襲い、潜水艦は有線誘導魚雷で基隆港の艦船を沈める。中国も台湾も、強力な戦闘力を持つ。しかしコンピュータが誤作動するため、応戦効果がいちじるしく減退した。

日本軍はフィリピンへと向かう。フィリピン軍は果敢に抵抗した。ベトナム沖では中国海軍の空母二隻が本土へと急いでいた。艦載機どうしがもつれ合い、艦対艦ミサイルと艦砲射撃が交錯する。中国空母はロシア製で、戦闘用電子機器をロシアが回収していたために苦戦した。だが頑丈に出来ていたもので沈まなかった。そのうちに中国本土から戦闘機の大集団が飛来し、日本艦隊はあわてて離脱する。ゴビ砂漠の中国軍が戦略ミサイル二発を打ち上げる。赤外線探査衛星が標的は東京だと警告、本州へと下降を始めたところを巡洋艦が小型ミサイルで迎撃し、弾頭が通常火薬であったのか、あるいは核であったのか、破片を調査するため現場海域に急行した。

日本の軍事行動は、世界を驚かせた。2001年、日本が核装備をした時は自衛策とみなされた。アメリカ軍引き揚げ後の空白は日本が埋めても当然だと解釈された。だがアメリカは、通商口論で、どんなに日本を痛めつけようとも戦争になるとは想像だにしなかったので日本軍の一撃には仰天した。

高速艇と攻撃ヘリに乗った日本軍が南シナ海南方・南沙群島の三十三の岩礁を一つずつ攻略していった。フィリピンはじめ太平洋地域諸国の全員が、

大声で、アメリカの介入を要請した。日本を威圧するためインドシナ艦隊と合流中であったオーストラリア艦隊がステルス潜水艦に雷撃されて大損害をこうむる。オーストラリア政府は、長年の非核政策を、一日で放棄した。

アメリカ大統領は「いまやオーストラリアをも攻撃するようになった日本の侵略は放置できない。合衆国は、どんな代償を払ってでも平和を求める」と声明を発表し、動員を発令した。西海岸の各港湾は喧騒に包まれる。ハワイには第7艦隊がいた。西、インド洋から移動中の第6艦隊が日本軍潜水艦に雷撃されてアメリカと日本は、ついに、戦闘状態に入った。

ジャワ島南方で日米一大航空戦が起き、双方に損害が生じる。アメリカ側は第6艦隊の艦船を失い、日本側は軍用機の大半を失う。

反攻が始まった。アメリカ潜水艦がグアムゆき補給船団を護衛巡洋艦もろとも全滅させる。ハワイから18,000呎の高度に急上昇した宇宙戦闘機が二段ブースタで、日本の偵察衛星を爆破した。衛星の目を失ったにもかかわらず日本艦隊が猪突盲進し、待ちかまえた第7艦隊の餌食となる。

ついでインドネシアに基地を置くイギリス主力の連合軍が、ブルネイ奪回に矛先を転じた。さきがけはB1爆撃機であった。地形レーダーに導かれ、音速で超低空飛行をすると各機が200口爆弾100発を投下して、あっという間に日本軍航空基地と中央指揮所、大量の兵員を瓦礫の下に埋めた。わずか四機のしわざであった。連合軍は二段構えのミサイル斉射で日本艦隊の防御網を破る。一段は海面沿い、二段目は目標近くで上昇したのち急降下した。フィリピンからの日本軍救援機は現地ゲリラが密林から発進を妨害した。連合軍地上部隊はブルネイに上陸して残存日本軍を踏みにじる。

予期しなかった連合軍参戦に直面し、日本政府は当初の自信を失った。残された選択肢のうち反撃は、偵察衛星がないので不能。対アメリカ本国への限定核攻撃は、限定なしの核報復を招くおそれが大きい。可能なのは米国コンピュータ・システムを混乱させる手段であった。外務大臣は、これは勝たんがための経済共倒れ、自滅だと反対し、逆に幕僚長は、勝つためには何でもする覚悟が必要ではないかと主張した。

アメリカ西海岸一帯が停電し、つぎに銀行間決済システムが凍結する。証券売買も銀行営業も三日間にわたって不能となり、金融破綻が迫った。報復を唱える大統領を国防長官が制止する、「日本の金融市場に仕返しすると全世界の制度が崩落する。この戦争は、やはり戦場で勝つしかない。ただし過去二十年間の研究成果をここで実験してみるという手はある」と。

太平洋海底から十二隻のアメリカ原潜が巡航ミサイルを発射する。針路を調整をしながら一時間飛んだトマホークの群れは沖縄の航空基地、鹿児島国防空基地、東京都心の上で炸裂し、内容物を広範囲にわたり散布した。化学兵器は、人間を死の手前で止める瞬間麻酔薬だった。大気にヒフが触れた何千人もの日本軍パイロット、司令部要員、東京都民は神経が麻痺してたちまち倒れ、地上で手足をけいれんさせた。

臨時閣議で首相が弱音を吐く。「当初の見込み、つまりアメリカは傍観するだろう、妥協の道を探るであろう、経済攪乱には耐えられまい…これらはすべて外れた。われわれは、国を滅ぼしかけている」。強気の幕僚長が叫ぶ、「まだ最終兵器がある。この核を使わなければ日本は再び隷属させられる。アメリカが1945年、老幼子女を原爆で殺すのをいとわなかったがために日本が受け入れざるをえなかった隷従の再現だ!」。首相が答えた、「最終兵器の使用は、われわれだって自制しない。これはアメリカも承知しているだろう。とすれば、初めて対等に、話ができるかもしれない。わたしは和平を申し出たい」。とたんに幕僚長がづかづかと出て行って、入れかわりに乱入してきた六人の屈強な黒メガネが首相をやにわに取り囲んだ……

(追記。十年の短期間に含まれる次項は、指定枚数内に集約しきれなかった。

1999年4月 中東・イラン (ワインバーガー)

2003年3月 北米・メキシコ (ワインバーガー)

2006年2月 ヨーロッパ・ロシア (ワインバーガー)

なお同じ理由からここで省いたものに『やがて中国との闘いがはじまる』タイム誌極東特派員バーンスタイン、草思社、1997年がある)